

人事行政の運営等の状況の公表

扶桑町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例（平成17年扶桑町条例第10号）第5条の規定に基づき、平成23年度における町職員の状況について公表します。

◆任免及び職員数に関する状況

（単位：人）

区 分	採用	退 職				職 員 数 (平成23年4月1日現在)
		定 年	自己都合	その他	計	
行 政 職	9	3	2		5	138
保 育 職	3	1	3		4	62
保 健 職	0		1		1	8
技能労務職	0					17
計	12	4	6	0	10	225

◆給与の状況

○ 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳 人 口 (23年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 22年度の 人件費率
23年度	人 34,198	千円 8,946,964	千円 324,995	千円 1,760,964	% 19.7	% 20.3

(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
23年度	人 209	千円 717,485	千円 87,860	千円 252,481	千円 1,057,826	千円 5,061

(注) 職員手当には退職手当を含まない。

○ 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（23年4月1日現在）

一般行政職			技能労務職		
平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
円 323,893	円 377,642	歳 43.5	円 243,529	円 252,381	歳 44.6

(2) 職員の初任給の状況（23年4月1日現在）（単位：円）

区 分	初任給	2年後の給料	
一般行政職	大学卒	172,200	185,800
	高校卒	144,500	155,700
技能労務職	高校卒	137,200	146,700
	中学卒	129,200	137,200

(3) 職員の経験年数別平均給料月額状況 (23年4月1日現在) (単位:円)

区 分	経験年数 10～14 年	経験年数 15～19 年	経験年数 20～25 年
一般行政職	264,183	295,084	340,952

○ 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況 (23年4月1日現在)

級	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	計
標準的な職務	主事 技師	主事 技師	主査	統括主査	主幹	課長	部長	
職員数	19人	8人	35人	19人	24人	12人	7人	124人
構成比	15.3%	6.5%	28.2%	15.3%	19.4%	9.7%	5.6%	100.0%

○ 職員手当の状況

区 分	扶桑町		国			
	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当		
期末手当 勤勉手当	6 月 期	1.225 月分	0.675 月分	1.225 月分	0.675 月分	
	1 2 月 期	1.375 月分	0.675 月分	1.375 月分	0.675 月分	
	計	2. 6 月分	1. 3 5 月分	2. 6 月分	1. 3 5 月分	
退職手当 (平成23年度支給割合)		自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年	
		勤続20年	23.5 月分	30.55 月分	23.5 月分	30.55 月分
		勤続25年	33.5 月分	41.34 月分	33.5 月分	41.34 月分
		勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	47.5 月分	59.28 月分
		最高限度	59.28 月分	59.28 月分	59.28 月分	59.28 月分
	1人当たりの平均支給額	12,909千円				

(単位:千円)

時間外勤務手当	区 分	平成22年度	平成23年度
	支給総額	46,733	31,151
	職員1人当たりの支給年額	283	197

(単位:円)

区 分	内 容		国の制度との異同
扶養手当	扶養親族である配偶者	13,000	同
	配偶者以外の扶養親族	6,500	
	*配偶者がいない場合、そのうち1人	11,000	同
	16～22歳の子1人につき加算する額	5,000	
住居手当	借家(借間)12,000円を超える家賃の額に応じて	最高27,000	同
通勤手当	交通機関利用者 運賃相当額	最高55,000	同
	交通用具等使用者等 距離に応じて	最高24,500	

区 分		全 職 種
特殊勤務手当	職員全体に占める手当支給職員の割合	7.1%
	支給対象職員1人当たり平均支給月額	2,594円
	手当の種類(手当数)	7
	代表的な手当	税務手当・防疫作業手当・用地交渉等手当・災害応急作業等手当・道路補修業務手当

○ 特別職の報酬等の状況

区 分		給料月額等	期末手当
給料	町 長	792,000円	平成23年度支給割合 6月期 1.45月 12月期 1.50月 計 2.95月
	副 町 長	703,000円	
	教 育 長	644,000円	
報酬	議 長	387,000円	
	副 議 長	306,000円	
	議会運営委員長	287,000円	
	常任委員長	287,000円	
	議 員	281,000円	

○ 定員の状況(各年4月1日)

(1) 平成23年度の職員数の増減状況

(単位:人)

部 門	増員数	減員数	差引	主な増減理由
総務	1		1	後期高齢者医療広域連合派遣のため
税務	1		1	地方税滞納整理機構派遣のため
衛生	1		1	特定検診業務増加による
商工		△2	△2	商工会職員派遣取止め等のため
教育	1		1	教育事務協議会業務増加による

(2) 部門別職員数の状況

(単位:人)

区 分		職 員 数			対前年増減数		
部 門		平成21年	平成22年	平成23年	平成21年	平成22年	平成23年
一般行政部門	議 会	3	3	3			
	総 務	35	36	37	△1	1	1
	税 務	14	13	14		△1	1
	農林水産	4	4	4			
	商 工	3	3	1			△2
	土 木	15	15	15			
	民 生	84	84	84	△1		
	衛 生	18	18	19			1
	小 計	176	176	177	△2		1
特別行政部門	教 育	34	34	35	1		1
	小 計	34	34	35	1		1

普通会計計		210	210	212	△1		2
公営企業等会計部門	下水道	6	6	6			
	その他	7	7	7			
	小計	13	13	13			
合計		223	223	225	△1		2

◆職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

○ 勤務時間の状況

勤務時間	8:30 ~ 17:15
休憩時間	12:00 ~ 13:00

○ 育児休業及び介護休暇の取得状況（平成23年度中に新たに取得した職員数）

（単位：人）

区分	期間	取得人数		
		男	女	計
育児休業	子が3歳に達するまで		5	5
介護休暇	6月以内			0

○ 休暇の種類（主たるもの）

区分	付与日数
年次有給休暇	20日
病気休暇	必要最小限度の期間
骨髄提供のための休暇	必要と認める期間
ボランティア	5日以内
結婚	連続する7日以内
出産	産前8週間・産後8週間
育児時間（生後1年未満の子）	1日2回（1回30分以内）
子の看護（小学校就学前の子）	5日以内
忌引（職員の親族の死亡）	配偶者10日、父母7日ほか
夏季休暇	5日

◆分限及び懲戒処分の状況

○ 分限処分

（単位：人）

区分	休職	免職	降任	計
勤務実績がよくない場合				0
心身の故障	5			5
職に必要な適格性を欠く場合				0
刑事事件に関し起訴された場合				0
その他				0
計	5	0	0	5

○ 懲戒処分

(単位：人)

区 分	免職	停職	減給	戒告	計
給与・任用に関する不正					0
一般服務違反 (職務専念義務違反、職務命令違反等)					0
一般非行関係(傷害、暴行等)					0
収賄等関係(収賄、横領等)					0
道路交通法違反関係					0
監督責任					0
計	0	0	0	0	0

◆ 服務の状況

○ 営利企業等への従事許可の状況

(単位：件)

区 分	許可件数
営利を目的とする私企業を営むことを目的とする会社 その他の団体の役員等の地位を兼ねるもの	0
自ら営利を目的とする私企業を営むもの	0
報酬を得て事業もしくは事務に従事するもの	0
計	0

◆ 研修及び勤務成績の評定の状況

○ 研修の状況

(単位：人)

研 修 名		受講者数
自治大学校研修		1
市町村アカデミー研修		2
市町村国際文化研修所研修		2
尾張五市二町 研修協議会	一般職員前期研修始め6研修	28
(財)愛知県市町村振興 協会研修センター	部長研修始め3研修の一般研修 地方自治法研修始め16研修の専門研修	33
計		66

○ 勤務成績の評定

目的	職員の執務について、職務と責任を遂行した実績並びに職員の能力、適格性を統一的に記録して人事管理上の基礎資料とし、もって公務能率の発揮及び増進を図る。
制度の概要	評定者は第1次と第2次の2名とし、各職員に与えられた11の評定要素についてAからEの5段階で評価する。調整者が評定者の評定を検討、調整し、確認者は勤務実績に対して評語を決定する。
評定日	毎年1月1日

評定期間	毎年1月1日から12月31日
実施者数	204人

◆福祉及び利益の保護の状況

○ 安全衛生管理 (単位：人)

区 分	受診者数
職員健康診断	342
人間ドック	133

○ 公平委員会の報告事項 (単位：件)

区 分	件 数
勤務条件に関する措置の要求	0
不利益処分に関する不服申立て	0

○ 職員互助会

補助金額	会員数
2,998,492円	227人